

「光の道」構想に関する意見

意見提出元	個人
意見項目	意見内容
<p>1. 超高速ブロードバンド基盤の未整備エリア(約10%の世帯)における基盤整備の在り方についてどのように考えるか。</p>	<p>①未整備エリア(約10%の世帯)が、なぜ未整備になっているかを明らかにした上で論じるべき問題である。未整備の理由が判らないと在り方を考える事は出来ない。</p> <p>②未整備になっている理由によっては、100%でなければならないことは無い。また、光が100%でなくても携帯電話や無線LANなどで補完する手段がある。</p> <p>③ブロードバンド需要が見込めないか、投資効率が低いために未整備になっているエリアの基盤整備を事業者に対して強いるべきではない。不経済投資のコストがブロードバンドサービスの価格アップもたらす。</p> <p>④ブロードバンドの需要密度が小さくても、住民の福祉や行政の効率化、地域振興などのために必要ならば、民間レベルではなく行政が基盤整備を負担すべきである。</p> <p>⑤超高速基盤整備を100%にするためにメタル網による固定電話を光IP電話に切り替えるに当たっては、固定電話利用者の意向を尊重しなければならない。TV放送のデジタル化のように時限を切って一方的に以後アナログ放送は無しとするような移行をしてはならない。</p> <p>⑥家庭でのブロードバンドの必要を認めない国民の数は、実体感覚として半数にも及ぶのではないか。総務省タスクフォースのレベルと国民平均レベルでは認識の較差が大きく、タスクフォースの結論がそのまま国民レベルで受け入れられるものではない。このようなブロードバンドの必要を認めない人に、メタルから光化へのコストを負わせることはできない。だからと言って事業者負担にすればブロードバンドサービスの価格アップにつながる。</p> <p>⑦メタル・アクセス網を全て光化したあとのメタル・アクセス網は未稼働資産となり、その維持費や撤去工事費などのコストはブロードバンドサービスの価格を押し上げる要因となる。メタル・アクセス網は利用者が消滅するまで、耐用年数に達するまで活用すべきである。</p> <p>⑧メタル・アクセス網には相当な行政用途の回線が收容されており、行政は先ず率先してこれらを光IP化すべきである。</p>

2. 超高速ブロードバンドの利用率(約30%)を向上させるためには、低廉な料金で利用可能となるように、事業者間の公正競争を一層活性化することが適当と考えられるが、NTTの組織形態の在り方も含め、この点についてどのように考えるか。

- ①低廉な料金で利用できるようにするには、基盤設備への投資コスト及び運用コストが低廉であることが求められる。然るに事業者が割拠して、公正競争の名目でバラバラに設備の整備や運用を行うことになると、分割損が生じて国家レベルとして得策ではない。基礎研究の段階から運用に至るまで一貫して世界の先導的な実績を積んでいるNTTが公共的使命を認識してその責任を果たすべきである。通信事業のグローバル競争が進んでいる点からもNTTが一体になって進めるべきである。
- ②利用率を上げるために、最も重要な事は利用を阻む制度や規制を除去すべきことで、省庁横断的な取り組みが必要となる。また同時に、先導的な需要の呼び水として行政活動に電子政府などを取りいれて超高速基盤の利用を進めるべきである。超高速基盤を行政事務に取り入れる事により、公務員の要員数削減や行政サービスの迅速化にもなる。
- ③次いで利用率を上げるために、サービスの内容と価格が重要で、これこそ優れたソリューションやコンテンツと低廉な料金で活発な競争が求められる。現状では、娯楽やショッピングの分野が広がっているが、更に医療、高齢者対策、教育・学習、観光・地域振興等の分野の拡大が望まれる。
- ④更に必要な事は利用者の掘り起こしで、特に高齢者や専業主婦のブロードバンドサービスに対する認識を高めることである。サービスを利用していても、娯楽やショッピング中心の検索サービスが殆どで、例えば実生活で役立つ遠隔診断などの医療面や行政の事務処理等などには余り利用されていない。家庭の中まで届くコンテンツの開発と、高齢者や専業主婦向けの普及対策が求められる。
- ⑤NTTは市場占有率が高いことから、持株会社の下に夫々独立した民間企業として事業をしており、NTT系の独立会社同士が手を組んで事業を進める事を禁じられている。しかし、工事の受付と実施、サービスの利用申込、サービスの運用、料金の請求と収受、などが個々に処理されると一般の国民の目からは甚だ奇異に見える。一貫して一括処理すれば、業務がもっと合理化できて料金も下げられるのではないかとの疑問が出てくる。今後、発展させなければならないブロードバンド事業は、顧客利便を最優先にしてオールNTTで一体化して進めるべきである。特に、サービス内容が多様化するNGNにあっては望まれる。実際に、交通機関では経営体が異なる企業同士でも顧客の利便を優先してJR、地下鉄、私鉄のサービスが一体化しているのに、NTTにあっては、同じNTTどうしが何故できないか疑問である。NTTの設備部門とサービス部門の分離は以上の観点から論外である。